

公共事業は地元発注優先、住宅リフォーム助成制度の創設を

「住宅リフォーム助成制度」、全国で3分の1の自治体を実施

今年5月に全国商工新聞が公表した2013年度の実施状況では、全国で628カ所、3分の1以上の自治体で実施されています。佐賀県や山形県では、県下100%の自治体を実施しています。

全国でもいち早く実施した秋田県では、過去4年間に68億6220万円の助成をし、経済波及効果は補助額の24倍・1626億円の効果額が得られているとの結果が公表されています。

宇土市の「三方よし」の制度にならって、早期実施を！

宇土市の住宅リフォーム助成は、県産材の利用促進やUD化・省エネ・子育て支援等の推進を目的として、市内業者との契約によるリフォーム工事の一定額を地域で使える商品券として助成するもので、利用者はもちろん建設業者・地域商店と、「三方よし」の制度として評価もされ、喜ばれています。しかも宇土市は、国補助として「社会資本整備総合交付金」を活用しています。

熊本市は、同じ社会資本整備交付金を大企業の儲けとなる桜町再開発事業補助として107億も使っています。桜町に投入する補助金のわずか1%、4億円を住宅リフォームに回せば、100億円近い効果額が予測できます。上野議員は、税金の使い道が問われる問題として、地元建設業者への応援策である「住宅リフォーム助成制度」の早期実施を強く要望しました。

保育所整備・市営住宅の計画修繕・身近な道路整備など、優先に

400億円も投入する桜町再開発・MICE整備最優先では、地元優先発注とはなりません。上野議員は、県外企業への莫大な税金投入となる桜町再開発事業・MICE整備は見直し、公共事業の地元発注優先を強く求めました。

りなどの市営住宅の計画修繕、身近な道路の改修などの土木センター予算の拡充など、優先してすすめていくことを要望しました。

待機児・保留児の早期解消のための保育所整備、豊替えや網戸・水周



【控室から】
しながり、支えあご子育て

上野 みえこ

熊本で、不登校の問題に取り組み、悩みを抱えた子どもや保護者を見守り、支えてきた「フレックスネットワークくまもと」の二七周年を記念するシンポジウムがありました。「不登校と私と未来 ―経験を通して見えてくるもの―」と題しての企画は、不登校を体験した子ども・保護者がパネラーとなつてのシンポジウムで、私も子どもと一緒に悩んだ親の一人として、たいへん胸に響くお話でした。会場からの発言では、現職の校長先生の熱心な発言に、驚くことも、元気をいただきました。これも、会の皆さんが熱心に、地道な活動を続けられてきた成果だと思えます。子どもは必ず成長していきます。悩みを抱える子どもや保護者が、しながり・支えあご場の「つなごう」、「フレックスネット」の皆さんの活動に、心からのエールを送りたいと思います。

国会では、戦争できる国づくりの一環として、愛国心を教育現場に押し付ける「教育委員会改選法」が強行されるなど、危険な動きも加速しています。このような動きを許さず、今こそひたひたが大切にされる教育をすすめていくことが必要です。私もがんばります。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
 ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
 熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 905
 2014年6月22日号
 電話 328-2656
 FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
 ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

小学校の給食「民間委託」は中止を！

学校給食は「教育」、安易な民間委託は許されません

「業務職」は、官から民への行革

熊本市は、「第5次行財政改革計画」のプログラムに「直営業務（技能労務職）の見直し」を掲げ、守衛業務・動物愛護業務・ゴミ収集・熊本城管理・動植物園管理業務・土木業務など、すでに一部民間委託しています。その他、電話交換や公用車はなくす方向です。

「民間委託」対象校は「32校」

2015年4月から順次実施

学校給食業務は、これまで中学校給食を主につくってきた共同調理場がすべて民営化されています。今回市が提案しているのは、550食以上を調理している32校を、2015年4月から、段階的に民間委託をすすめるというものです。

【民間委託の対象校】 32校

(中央区) 帯山・帯山西・託麻原
出水南・白山・春竹

(東区) 西原・託麻西・託麻南・長嶺
月出・山ノ内・尾上・東町・健軍
秋津・画図・託麻東

(北区) 高平台・清水・龍田・城北
麻生田・北部東・川上

(南区) 田迎西・御幸・力合・力合西

(西区) 城西・白坪・城山



*民間委託するには、受託業者への指示書作成等が不可欠であるため、「550食以上」調理し、必ず栄養教諭等を配置しているところを民間委託の対象校としています。

技術や経験が生かされ、「教育」として位置づけを明確にすることが必要

この間、相次ぐ民間委託で、職場を失った「業務職」の配置転換が行われてきました。学校給食の調理には、交通局のバス運転手などからの配置転換で慣れない業務に、加配が必要となるなど技術・経験が生かさ

れずかえって非効率となっています。

「給食」は、大切な子どもの教育です。「業務職」切捨ての手段ではいけません。小学校給食の民間委託は中止し、食育推進・地産地消など「教育」として給食をすすめるべきです。

9月議会補正予算

水痘・成人用肺炎球菌

9月議会の補正予算には、水痘と成人用肺炎球菌ワクチンの予防接種に関する予算が提案されました。水痘については、接種費用無料です。成人用肺炎球菌については、65歳以上で5の倍数の年齢の方（65、70、75歳…）と60歳以上の心臓・腎臓などの機能に障害がある方が対象となり、自己負担は4600円となります。

福祉子ども委員会において、なす

インフルエンザワクチン（高齢者）は無料から1000円に

高齢者のインフルエンザの予防接種費用について、現在の無料から1000円へと負担引き上げを行うとの方針が明らかになりました。担当課は「自らの病状の重症化を軽減するものであり、自己負担を求めることとした。他の政令市も自己負担を行っている。」と説明。

なす議員は、「受益者負担ということに主眼を置くのではなく、どのように接種率をあげるのか、市民の健康増進をどう図るのかという視点で考えるならば、費用の引き上げは行うべきではない」と指摘しました。

他の議員からも「安易な引き上げは

予防接種予算が提案

議員は、成人用肺炎球菌ワクチンの接種費用の自己負担を2000円（相模原市）としている自治体もあり、より予防接種を受けやすくするためにも費用負担をできるだけ安くするように求めました。

また、ワクチンの供給量との関係で5歳刻みとなったことについても、明確な根拠もなく、希望する方が摂取できるように国に対して要請するように求めました。

やめるべき。」「接種率が低下し、医療費の増大が懸念される」などの意見が出されました。

インフルエンザの接種費用引き上げによる市民の負担は6000万円です。

MICE施設（大型会議場や展示場を含む施設）には400億円の税金を惜しむことなく使う一方で、市民の命や健康に関わるワクチン接種に自己負担を求める熊本市。ハコモノ優先の市政を転換し、福祉や教育が最優先される市政が求められます。

